

2018年1月5日

年頭所感（2018年1月）

新年明けましておめでとうございます。皆さんそれぞれに年末・年始のお休みをゆっくりと過ごされたことと思います。毎年のこととは言え、大晦日に除夜の鐘を聴き、初詣に参りますと心改まり、新年に向けて希望が湧いてきます。新年の朝礼であり、年頭の所感を申し述べます。

昨年の日本経済は、世界経済が好調に推移したこともあり、輸出と設備投資が牽引役となり景気拡大が続きました。昨年12月発表された昨年7～9月期の国内総生産（GDP、改定値）は、実質で年率2.5%のプラス成長となりました。米国の実質年率3.2%（確定値）には及びませんが、緩やかな拡大を続けています。ドル・円為替相場は、年初117円台でスタートしましたが、最安値（ドル安円高）は107円となり、ほぼ110～114円の狭いレンジで安定した動きとなりました。為替市場の安定した動きが企業の業績好調の一因ともなりました。日経平均は、好調な企業業績を背景に、一昨年末の19,114円から、11月に最高値23,382円を付け、ほぼ26年ぶりの高値となるなど6年連続の上昇相場となりました。

今年も内外の経済ともに堅調に推移すると見られています。米国は、10年間で1.5兆ドル（約170兆円）の巨額な減税法案が米議会で可決・成立し、米企業の投資・賃上げを強く後押しし、景気の拡大を支えると見られます。欧州は、EUの盟主たるドイツの連立政権協議の行方や英国のEU離脱交渉の成り行きなど政治・外交での懸念材料はありますが、経済は昨年からの堅調さを継続していくと見られています。中国は、昨年10月、5年に一度の共産党大会が開催され、第二期習近平体制が発足しました。安定成長を目標に、地方政府や国営企業、民間企業の過剰投資、過剰債務問題の是正に向けて動き出しました。信用収縮による金利上昇や為替相場の変動などで景気減速が起こる恐れはありますが、概ね安定した経済成長が見込まれます。日本は、引き続き堅調な世界経済の恩恵を受け、大企業を中心に好業績が期待されます。今春闘で賃上げが浸透すれば、個人消費の押し上げが期待できます。20年夏の東京オリンピックに向けた特需も続き、内需も拡大していくことが見込まれます。

このように内外の経済ともに明るい見通しが多く好調な景気が期待できるといえますが、リスク要因（心配事）も見逃せません。第一に、金融市場の動向です。2008年9月のリーマンショック後の先進各国の金融緩和と政策の影響で金融市場に過剰なマネーが溢れかえっています。米国株は、昨年一年ほぼ右肩上がりです。史上最高値を更新し続けました。日経平均も26年ぶりの高値を付けました。日本では、東京オリンピック需要やインバウンド需要

に支えられ、東京、大阪の都心部を中心として不動産ブームとなっています。余剰マネーが資産バブルを起こしているといえます。株価も地価も永久に上がり続けることはありません。過去のバブル崩壊のような激震とはならないと思いますが、いつかは下がるということもよく認識しておく必要があります。第二に、トランプ政権の動向です。大統領選挙公約の目玉の一つであった大幅減税については成立しましたが、米国第一主義を掲げ、米国から仕掛ける関係各国との貿易摩擦、極東地域の緊張を高める対北朝鮮政策、中東和平に逆行するエルサレムの首都認定、ロシア疑惑の結末、今秋の米国中間選挙に向けた内政の動向など多くの懸念材料があります。いずれも成行き次第では、世界、日本の政治、経済、外交、安全保障に大きな影響を与えることになります。

当社も、激しく変動する経済環境の中で、しっかりと自分の足場を固め、どんな荒波にも耐えていける企業体質・体力を築いていかなければなりません。去年はものづくりの世界にIoT、AI、ロボットが大きく取り上げられた年でありました。自動車の世界では、自動運転技術開発と電気自動車(EV)シフトが大きな動きとなってきました。これらの動きは、当社の取引先の仕事の中身にも色々と影響を与え始めています。さまざまな変化に鋭いアンテナをめぐらし、取引先との関係をより深くし、当社として何ができるかを見つめ直してください。取引先のニーズにあった新しい取り組みを提案していきましょう。そのために、自らの意欲を高め、提案を実現できる能力を磨いてほしいと願います。

今年もみんなが与えられた職責、持ち分を十分に自覚し、各自が果たすべき仕事をしっかり着実にやり遂げれば、必ずよい結果が得られるものと信じています。

みんなが健康で、みんなで努力の成果を喜びあえる会社を目指していきます。

今年一年が皆さんと会社にとってより良い年となるように祈念して、年頭の所感とします。

以上